別記様式第11の2（第21条関係）（表面）

就業手当に相当する退職手当支給申請書

1 申請者	氏名		住所	〒 （電話　　）
2 就職先の事業所（下記３①の場合のみ記載）	名称		事業所番号	
	所在地	〒 （電話　　）		

3 職業に就いた日等について記載してください。（記載に当たっては裏面の注意書きをよくお読みください。）

① 一の雇用契約の期間が７日以上である場合

イ 一週間の所定労働時間	時間　分	ロ 雇用年月日	令和　年　月　日
ハ 雇用期間	（イ）定めなし （ロ）定めあり → 令和　年　月　日まで（　年　カ月）		
ニ 支給対象期間中の就業日数	合計　日		

② ①以外の就業

イ 就業先の事業所等	ロ 就業期間	ハ 就業日数	ニ 就業内容
（電話　）		日	
（電話　）		日	
（電話　）		日	
（電話　）		日	
		合計　日	

上記２及び３①の記載事実に誤りのないことを証明する。
令和　年　月　日

事業主氏名
（法人のときは名称及び代表者氏名）

4 上記２及び３の事業所の事業主は、受給資格に係る離職前の事業主（関連事業主を含む。）であるか否か	イ 離職前事業主である ロ 離職前事業主ではない
5 申請に係る就業について、安定所への求職の申込みの日前に雇用の予約があったか否か	イ 雇用の予約があった ロ 雇用の予約はない
6 申請に係る就業について、離職理由による給付制限期間中の最初の１カ月である場合に、安定所、地方公共団体又は職業紹介事業者の紹介を受けましたか 職業紹介事業者の名称　（電話　）	イ 紹介を受けた ロ 紹介を受けてない

失業者の退職手当支給規則第２１条第１項の規定により上記のとおり就業手当に相当する退職手当の支給を申請します。
令和　年　月　日

申請者氏名

公共職業安定所長　殿

次回申請日	※処理欄	支給金額	円	備考
月　日まで		支給決定年月日	令和　年　月　日	

所長		次長		課長		係長		係		操作者	

別記様式第11（第19条関係）（表面）

認定日時　月　日　時から　時まで

特例受給資格者失業認定申告書

（該当のところへ○印を付け、必要な事柄を記載してください。）

①失業の認定を受けようとする期間中に、就職又は就労をしましたか。	イ した ロ しない	就職又は就労した人は、した月日を記載してください。
②失業の認定を受けようとする期間中に、就職先を探しましたか。	イ 探した	どのような方法で探しましたか。 （イ）公共職業安定所による職業相談、職業紹介等 （ロ）職業紹介事業者による職業相談、職業紹介等 （ハ）派遣元事業主による派遣就業相談等 （ニ）公的機関等による職業相談、職業紹介等 （ホ）知人の紹介による求人への応募 （ヘ）新聞広告による求人への応募 （ト）就職情報誌による求人への応募 （チ）インターネットによる求人への応募 （リ）その他（　）
	ロ 探さなかつた	（その理由を具体的に記載してください。）
③今、公共職業安定所から自分に適した仕事が紹介されれば、すぐに応じられますか。	イ 応じられる ロ 応じられない	応じられない理由は何ですか。 （イ）病気やけがなど健康上の理由 （ロ）個人的又は家庭的事情のため（例えば、結婚準備、妊娠、育児、家事の都合のため） （ハ）就職をしたため又は就職予定があるため （ニ）自営業を開始したため又は自営業開始の予定があるため （ホ）その他（　）
④就職もしくは自営業を開始した人又はその予定のある人が記入してください。	イ 就職	（１）公共職業安定所紹介 （２）地方公共団体又は職業紹介事業者紹介 （３）自己就職 （就職先事業所） 月　日より就職（予定）
	ロ 自営	月　日より自営業開始（予定）

失業者の退職手当支給規則第19条第２項において準用する第11条第１項の規定により上記のとおり申告します。
令和　年　月　日

特例受給資格証番号（　　）
特例受給資格者氏名
公共職業安定所長　殿

※公共職業安定所記載欄	連絡事項		取扱者	

別記様式第11の2（第21条関係）（表面）

就業手当に相当する退職手当支給申請書

1 申請者	氏名		住所	〒 （電話　　）
2 就職先の事業所（下記３①の場合のみ記載）	名称		事業所番号	
	所在地	〒 （電話　　）		

3 職業に就いた日等について記載してください。（記載に当たっては裏面の注意書きをよくお読みください。）

① 一の雇用契約の期間が７日以上である場合

イ 一週間の所定労働時間	時間　分	ロ 雇用年月日	令和　年　月　日
ハ 雇用期間	（イ）定めなし （ロ）定めあり → 令和　年　月　日まで（　年　カ月）		
ニ 支給対象期間中の就業日数	合計　日		

② ①以外の就業

イ 就業先の事業所等	ロ 就業期間	ハ 就業日数	ニ 就業内容
（電話　）		日	
（電話　）		日	
（電話　）		日	
（電話　）		日	
		合計　日	

上記２及び３①の記載事実に誤りのないことを証明する。
令和　年　月　日

事業主氏名　　印
（法人のときは名称及び代表者氏名）

4 上記２及び３の事業所の事業主は、受給資格に係る離職前の事業主（関連事業主を含む。）であるか否か	イ 離職前事業主である ロ 離職前事業主ではない
5 申請に係る就業について、安定所への求職の申込みの日前に雇用の予約があったか否か	イ 雇用の予約があった ロ 雇用の予約はない
6 申請に係る就業について、離職理由による給付制限期間中の最初の１カ月である場合に、安定所、地方公共団体又は職業紹介事業者の紹介を受けましたか 職業紹介事業者の名称　（電話　）	イ 紹介を受けた ロ 紹介を受けてない

失業者の退職手当支給規則第２１条第１項の規定により上記のとおり就業手当に相当する退職手当の支給を申請します。
令和　年　月　日

申請者氏名　　印

公共職業安定所長　殿

次回申請日	※処理欄	支給金額	円	備考
月　日まで		支給決定年月日	令和　年　月　日	

所長		次長		課長		係長		係		操作者	

別記様式第11（第19条関係）（表面）

認定日時　月　日　時から　時まで

特例受給資格者失業認定申告書

（該当のところへ○印を付け、必要な事柄を記載してください。）

①失業の認定を受けようとする期間中に、就職又は就労をしましたか。	イ した ロ しない	就職又は就労した人は、した月日を記載してください。
②失業の認定を受けようとする期間中に、就職先を探しましたか。	イ 探した	どのような方法で探しましたか。 （イ）公共職業安定所による職業相談、職業紹介等 （ロ）職業紹介事業者による職業相談、職業紹介等 （ハ）派遣元事業主による派遣就業相談等 （ニ）公的機関等による職業相談、職業紹介等 （ホ）知人の紹介による求人への応募 （ヘ）新聞広告による求人への応募 （ト）就職情報誌による求人への応募 （チ）インターネットによる求人への応募 （リ）その他（　）
	ロ 探さなかつた	（その理由を具体的に記載してください。）
③今、公共職業安定所から自分に適した仕事が紹介されれば、すぐに応じられますか。	イ 応じられる ロ 応じられない	応じられない理由は何ですか。 （イ）病気やけがなど健康上の理由 （ロ）個人的又は家庭的事情のため（例えば、結婚準備、妊娠、育児、家事の都合のため） （ハ）就職をしたため又は就職予定があるため （ニ）自営業を開始したため又は自営業開始の予定があるため （ホ）その他（　）
④就職もしくは自営業を開始した人又はその予定のある人が記入してください。	イ 就職	（１）公共職業安定所紹介 （２）地方公共団体又は職業紹介事業者紹介 （３）自己就職 （就職先事業所） 月　日より就職（予定）
	ロ 自営	月　日より自営業開始（予定）

失業者の退職手当支給規則第19条第２項において準用する第11条第１項の規定により上記のとおり申告します。
令和　年　月　日

特例受給資格証番号（　　）
特例受給資格者氏名　　印
公共職業安定所長　殿

※公共職業安定所記載欄	連絡事項		取扱者印	